



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス本部 本部長 兼 財務部 部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	116,922	16.0	6,215	—	14,506	—	13,948	—	9,290	—
2021年3月期第3四半期	100,820	△15.5	△2,630	—	△1,727	—	△3,282	—	△2,173	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9,121	—	11,122	—	102.05	101.23
2021年3月期第3四半期	△2,209	—	△4,059	—	△29.35	△29.35

(参考) EBITDA 2022年3月期第3四半期 21,107百万円 (前年同期比 81.6%増)

2021年3月期第3四半期 11,623百万円

調整後EBITDA 2022年3月期第3四半期 22,186百万円 (前年同期比 69.5%増)

2021年3月期第3四半期 13,088百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	227,501	66,640	59,223	26.0	682.64		
2021年3月期	209,411	39,940	39,461	18.8	456.92		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	155,000	15.0	6,400	—	11,300	—	10,200	—	5,800	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	5,400	—	57.96	

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	87,607,952株	2021年3月期	87,221,952株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	851,372株	2021年3月期	858,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	86,519,310株	2021年3月期3Q	86,260,654株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、同期間における緊急事態宣言等が発出され、ワクチン接種は進んでいるものの依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、業種・業態を超えた競争の激化等に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大により消費マインドが低下しており、依然厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき運営してまいりました。

国内におきましては、主力業態丸亀製麺において、コロナ禍における店舗での感染防止策を実施した他、うどん弁当の販売などテイクアウト策を強化するなど、収益の維持、拡大に向けた各種施策を積極的に実施してまいりました。また、海外におきましては、新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施した他、コロナ禍における各地域の状況を鑑み、テイクアウト、デリバリーの強化を行うなどの施策を実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の店舗数におきましては79店舗出店(うちFC等37店舗)、108店舗退店(うちFC等51店舗)した結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、29店舗(うち、FC等14店舗)減少して1,718店舗(うち、FC等398店舗)となりました。(注1)

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は1,169億22百万円(前年同期比16.0%増)となり、事業利益(注2)は62億15百万円(前年同期は事業損失26億30百万円)、営業利益は145億6百万円(前年同期は営業損失17億27百万円)、税引前四半期利益は139億48百万円(前年同期は税引前四半期損失32億82百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は91億21百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失22億9百万円)となりました。

また、EBITDAは211億7百万円(前年同期比81.6%増)、調整後EBITDAは221億86百万円(前年同期比69.5%増)となりました。(注3)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 事業損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業損益は事業損益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(注3) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業損益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ロードサイド6店舗を出店し、26店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は835店舗となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、売上収益は709億44百万円(前年同期比16.0%増)となり、セグメント利益は91億66百万円(前年同期比424.5%増)となりました。

<海外事業>

海外事業では、65店舗(うち、FC等37店舗)を出店し、60店舗(うち、FC等51店舗)を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は631店舗(うち、FC等390店舗)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、売上収益は310億2百万円(前年同期比37.3%増)、セグメント利益は22億4百万円(前年同期比103.8%増)となりました。

<その他>

その他では、8店舗を出店し、22店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は252店舗(うち、FC等8店舗)となりました。

なお、その他には「カフェ」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

この結果、売上収益は149億76百万円(前年同期比12.4%減)となり、セグメント利益は3億59百万円(前年同期比188.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ180億91百万円増加し、2,275億1百万円（前期比8.6%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ242億81百万円増加した一方で、繰延税金資産、使用権資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ33億92百万円、25億30百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ86億9百万円減少し、1,608億62百万円（前期比5.1%減）となりました。これは主に長期借入金が前連結会計年度末に比べ12億76百万円増加した一方で、リース負債、短期借入金、営業債務及びその他の債務がそれぞれ前連結会計年度末に比べ34億79百万円、29億98百万円、18億85百万円減少したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ267億円増加し、666億40百万円（前期比66.9%増）となりました。これは主に資本剰余金、利益剰余金、非支配持分がそれぞれ前連結会計年度末に比べ96億29百万円、82億91百万円、69億38百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ242億81百万円増加し、492億50百万円（前期比97.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは276億36百万円の収入（前年同期比60.3%増）となりました。これは主に税引前四半期利益が139億48百万円、減価償却費及び償却費が159億71百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは38億23百万円の支出（前年同期比49.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が52億48百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出（前年同期比99.8%減）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入が154億3百万円、長期借入れによる収入が120億75百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が120億54百万円、リース負債の返済による支出が118億82百万円、短期借入金の純減少額が30億円、その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額が5億60百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想の修正

2022年3月期第3四半期連結累計期間につきましては、国内外で新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、国内は丸亀製麺などでテイクアウトを強化し、海外では雲南ヌードルや丸亀製麺ハワイ店の好調などが寄与したことにより、売上収益と事業利益は前年同期を大幅に上回り、概ね計画通りに推移しております。

一方、営業利益につきましては、2021年11月10日に公表した通期連結業績予想に織り込んでいなかった新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金5,020百万円を当第3四半期連結会計期間に計上したことから、計画を大幅に上回ることとなりました。

これを受けて、第3四半期連結累計期間の実績に第4四半期連結会計期間の政府補助金と減損損失等の見通しを加味し、営業利益以下を上方修正することといたしました。この計画を達成した場合、当期純利益は過去最高の水準となります。

なお、売上収益と事業利益につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響等の見通しを算定することが困難であることから、計画を据え置くことといたします。

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	155,000	6,400	6,800	5,700	3,100	2,700	26.78
今回修正予想 (B)	155,000	6,400	11,300	10,200	5,800	5,400	57.96
増減額 (B-A)	-	-	4,500	4,500	2,700	2,700	
増減率 (%)	-	-	66.2%	78.9%	87.1%	100.0%	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	134,760	△3,872	△7,336	△9,119	△5,419	△5,456	△67.71

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,969	49,250
営業債権及びその他の債権	5,497	5,496
棚卸資産	718	538
その他の流動資産	1,638	2,047
流動資産合計	32,823	57,331
非流動資産		
有形固定資産	31,955	31,676
使用権資産	78,110	75,581
無形資産及びのれん	40,258	40,890
持分法で会計処理されている投資	3,684	3,796
その他の金融資産	13,706	12,700
繰延税金資産	7,778	4,386
その他の非流動資産	1,096	1,141
非流動資産合計	176,588	170,170
資産合計	209,411	227,501
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,232	10,347
短期借入金	7,022	4,024
1年以内返済予定の長期借入金	13,295	12,040
リース負債	14,429	14,979
未払法人所得税	1,215	1,045
引当金	970	901
その他の流動負債	5,249	5,002
流動負債合計	54,412	48,338
非流動負債		
長期借入金	41,974	43,249
リース負債	66,605	62,577
引当金	4,002	3,990
繰延税金負債	1,383	1,542
その他の非流動負債	1,096	1,165
非流動負債合計	115,059	112,524
負債合計	169,471	160,862
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,208	4,464
資本剰余金	2,348	11,977
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	23,131	31,422
自己株式	△1,026	△1,022
その他の資本の構成要素	△46	1,535
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,461	59,223
非支配持分	478	7,416
資本合計	39,940	66,640
負債及び資本合計	209,411	227,501

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	100,820	116,922
売上原価	△26,093	△28,984
売上総利益	74,727	87,938
販売費及び一般管理費	△77,357	△81,723
減損損失	△1,435	△1,078
その他の営業収益	3,460	11,294
その他の営業費用	△1,121	△1,924
営業利益又は損失 (△)	△1,727	14,506
金融収益	74	422
金融費用	△867	△856
金融収益・費用純額	△792	△434
持分法による投資損益	△763	△124
税引前四半期利益又は損失 (△)	△3,282	13,948
法人所得税費用	1,109	△4,658
四半期利益又は損失 (△)	△2,173	9,290
四半期利益又は損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△2,209	9,121
非支配持分	36	169
四半期利益又は損失 (△)	△2,173	9,290
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)	△29.35	102.05
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△)	△29.35	101.23

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益又は損失 (△)	△2,173	9,290
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△1,667	1,590
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△219	243
その他の包括利益合計	△1,886	1,832
四半期包括利益合計	△4,059	11,122
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△4,098	10,832
非支配持分	39	290

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資本 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2020年4月1日残高	4,159	3,848	10,847	29,503	△2,124	△1,224	418	△806	45,427	1,138	46,565
四半期損失 (△)				△2,209				—	△2,209	36	△2,173
その他の包括利益						△1,889		△1,889	△1,889	3	△1,886
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,209	—	△1,889	—	△1,889	△4,098	39	△4,059
新株の発行 (新株予約権の行使)	25	25					△12	△12	37		37
株式報酬取引	1	1					66	66	67		67
自己株式の取得及び処分		△0			1,105			—	1,104		1,104
配当				△533				—	△533	△50	△583
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△387				—	△387		△387
支配継続子会社に対する持分変動		△1,184				△50		△50	△1,234	△665	△1,899
その他		△336						—	△336		△336
所有者との取引額等合計	25	△1,495	—	△920	1,105	△50	53	4	△1,281	△715	△1,996
2020年12月31日残高	4,185	2,353	10,847	26,374	△1,020	△3,163	472	△2,692	40,048	462	40,510

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2021年4月1日残高	4,208	2,348	10,847	23,131	△1,026	△519	473	△46	39,461	478	39,940
四半期利益				9,121				—	9,121	169	9,290
その他の包括利益						1,711		1,711	1,711	121	1,832
四半期包括利益合計	—	—	—	9,121	—	1,711	—	1,711	10,832	290	11,122
新株の発行 (新株予約権の行使)	256	256					△116	△116	396		396
株式報酬取引							112	112	112		112
自己株式の取得及び処分		△5			4			—	△1		△1
配当				△389				—	△389		△389
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△388				—	△388		△388
支配継続子会社に対する持分変動		9,321				△125		△125	9,195	6,648	15,844
その他		58		△53				—	5		5
所有者との取引額等合計	256	9,629	—	△830	4	△125	△5	△130	8,930	6,648	15,578
2021年12月31日残高	4,464	11,977	10,847	31,422	△1,022	1,067	468	1,535	59,223	7,416	66,640

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失 (△)	△3,282	13,948
減価償却費及び償却費	15,689	15,971
減損損失	1,435	1,078
受取利息	△74	△127
支払利息	716	736
持分法による投資損益 (△は益)	763	124
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,793	△557
棚卸資産の増減 (△は増加)	△4	△129
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	4,169	△1,101
その他	481	△929
小計	18,100	29,014
利息の受取額	73	120
利息の支払額	△741	△729
法人所得税の支払額	△192	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,240	27,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,919	△5,248
無形資産の取得による支出	△70	△56
長期貸付金の回収による収入	69	2,018
敷金及び保証金の差入による支出	△447	△366
敷金及び保証金の回収による収入	417	573
建設協力金の支払による支出	△304	△14
建設協力金の回収による収入	374	388
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,200
その他	△715	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,594	△3,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,994	△3,000
長期借入れによる収入	9,146	12,075
長期借入金の返済による支出	△8,909	△12,054
リース負債の返済による支出	△11,525	△11,882
非支配株主からの払込みによる収入	—	15,403
配当金の支払額	△533	△389
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△558	△560
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△801	—
その他	△13	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,199	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,447	23,803
現金及び現金同等物の期首残高	25,801	24,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△373	478
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,875	49,250

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」および「海外事業」の計2区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	61,149	22,572	83,721	17,099	100,820	—	100,820
計	61,149	22,572	83,721	17,099	100,820	—	100,820
セグメント利益 (注) 1	1,748	1,081	2,829	125	2,953	△5,583	△2,630
減損損失	△395	—	△395	△1,041	△1,435	—	△1,435
その他の営業収益・ 費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	2,339
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△792
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△763
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	—	△3,282
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	7,893	4,626	12,518	2,533	15,051	638	15,689

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△5,583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	70,944	31,002	101,946	14,976	116,922	—	116,922
計	70,944	31,002	101,946	14,976	116,922	—	116,922
セグメント利益 (注) 1	9,166	2,204	11,370	359	11,729	△5,514	6,215
減損損失	△335	△11	△346	△688	△1,034	△44	△1,078
その他の営業収益・ 費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	9,370
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△434
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△124
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	13,948
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	7,620	5,734	13,354	2,002	15,356	615	15,971

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△5,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 政府補助金

政府補助金は、交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときにその他の営業収益で認識しております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、その他の営業収益で認識した政府補助金は、それぞれ2,606百万円および8,985百万円であります。